

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	企画部 政策企画課	内田 正樹
施策名	3 持続可能で魅力ある都市・地域づくり	事業群関係課(室)		
事業群名	④ IRの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	52

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
九州新幹線西九州ルートの開業やIR誘致の動きを見据え、本県を訪れた方に大村湾周辺地域から離島地域を含めた県内各地域への周遊を促し、県民も含めた利便性が高くストレスのない移動の実現を目指すため、MaaS等の新たなモビリティサービスの導入を図り、観光地域づくりを推進します。						i) MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	MaaS等新たなモビリティサービスの導入	目標値①		—	—	導入			導入(R5)	
		実績値②	(R3)	—	導入				進捗状況	
		達成率②/①		—	—	—			達成	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標）				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画					R6目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 （公共、研究等）				
所管課(室)名			事業対象									
取組項目 i	○	1	新モビリティサービス構築推進事業費	28,498	0	3,827	●事業内容 九州一体でのスケールメリットを活かし、国内外からの移動需要創出や交流人口の拡大を図るため、九州MaaSの導入に向けた準備を進める。 ●実施状況 会議参加回数:11回（オンライン参加含む）	【活動指標】	2	3	150%	●事業の成果 ・会議への参加を通じて、MaaSの推進に向けた関係者同士の意見交換や九州MaaSの導入に関する準備を進めた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・九州MaaSを導入することで、本県のMaaSのさらなる推進に寄与する。
				52	52	2,298			2	11	550%	
			(R5終了)R4-5	—				【成果指標】		導入	—	
			政策企画課	—	—	—		MaaS等新たなモビリティサービスの導入（R5）	導入			
	○	2	MaaS推進事業費				●事業内容 九州MaaS協議会の一員として、九州MaaSのさらなる利用拡大・普及促進に取り組む。	【活動指標】				—
				10,899	10,899	3,891			3			
			(R6新規)R6-	—				【成果指標】				
			政策企画課	—	—	—		九州MaaSへの参画	参画			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進			
	●実績の検証及び解決すべき課題 九州MaaSは、九州全域で取り組むことで、広域的なルート検索や周遊チケットの提供、観光施設との連携など、様々なサービスの利便性向上や公共交通の維持・確保、交流人口の拡大による経済活性化にもつながるものであるため、九州MaaSの普及促進及び参画事業者の拡大が重要な課題である。		●課題解決に向けた方向性 九州MaaS協議会の一員として、九州MaaSのさらなる普及促進を図るため、九州MaaSの利用拡大に向けたPRおよび官民連携のさらなる推進に取り組む。	

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
i	○	2	MaaS推進事業費	R6新規	②⑥⑦	MaaSの普及促進に向け、九州MaaSのさらなる利用拡大を図るため、参画事業者の拡大やPRの強化を図る。	改善
			(R6新規)R6-				
			政策企画課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点